

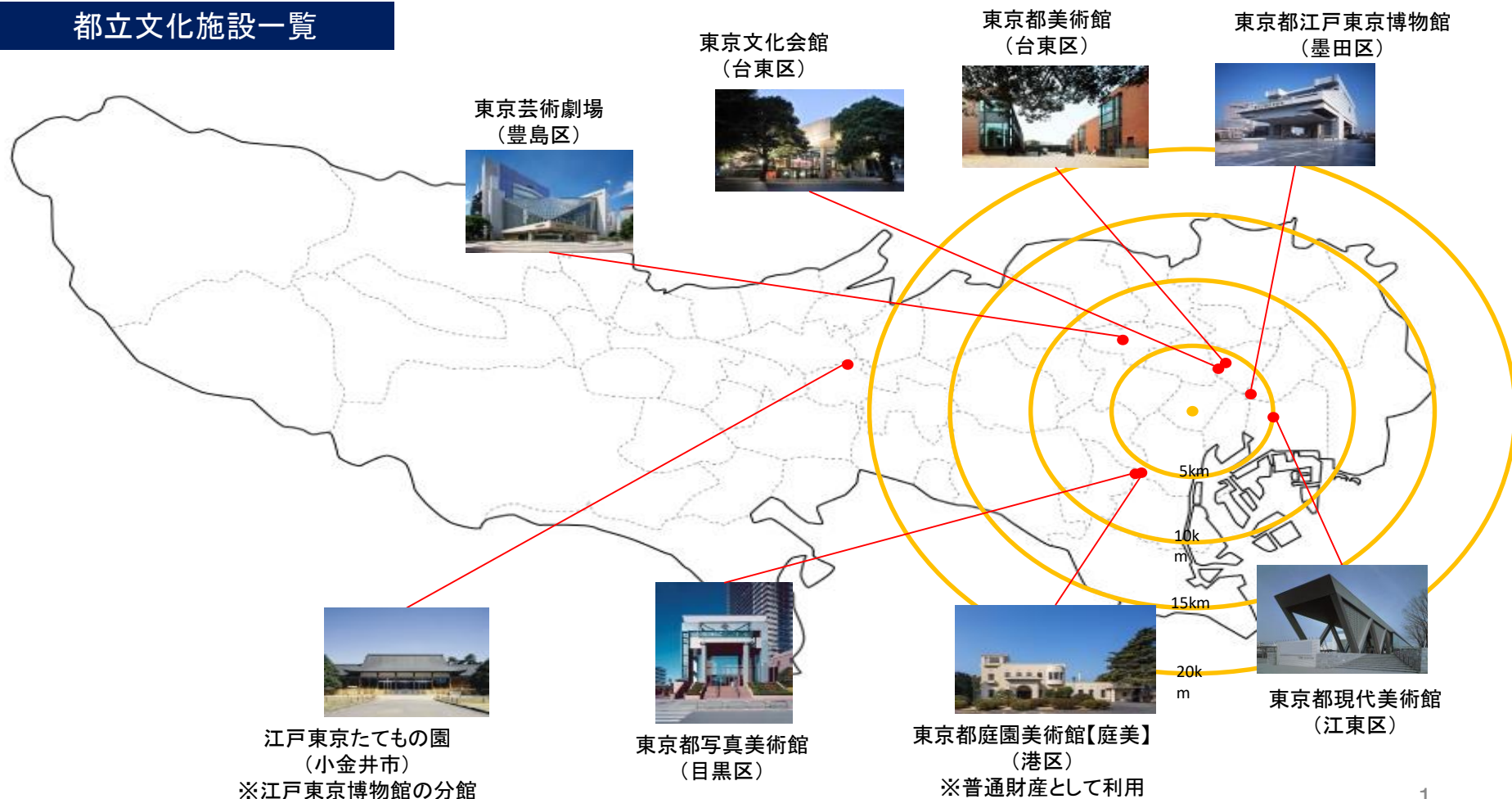
見える化改革「文化施設」 取組状況報告

令和元年12月27日
生活文化局

都立文化施設の運営について

- 見える化改革報告「文化施設」(平成30年7月報告)で文化施設の方向性を整理
- 都の長期戦略の策定にあわせ、都の文化政策の今後の方向性について検討
- その中で、コアとなる都立文化施設に求められる機能を整理
- 都立文化施設の指定管理は、2020年度で終了するため、2021年度以降の運営形態についても検討

都立文化施設一覧



都立文化施設の運営について

都の文化政策の今後の方向性

芸術文化面における東京の状況

① 世界の都市カランキングで、「文化・交流」分野が4位

→

都市力の強化

② 東京には海外主要都市に匹敵する規模のミュージアムがない

→

ネットワークの強化

③ 東京2020大会に向け、文化を楽しむ人、担い手が増加

→

参加・体験機会の拡充

④ 5Gネットワーク構築により、インターネットを介したサービスが急成長

→

テクノロジーの活用

⑤ 高齢化や共生社会づくり等に寄与するアートプロジェクトが注目を集めている

→

社会課題の解決への貢献

⇒ 今後の取組にあたっては、

資金・ノウハウ・ネットワークなど、専門性を持つ主体との連携が必要

→

あらゆる主体との連携



東京に**文化芸術の賑わい**をもたらすとともに、福祉や観光、まちづくりなど、**文化の領域を超え、都市の成長・発展にも寄与する文化政策**の構築が必要

都立文化施設の運営について

2021年度以降の都立文化施設の運営

- 都が進める新たな文化政策の推進には、都市の魅力と東京の成長に寄与する文化事業の展開に加え、コアとなる都立文化施設のトータルな運営と、発信力強化や民間連携推進などの運営主体の機能充実が必要
- 加えて、文化政策の実現には、都の方向性に連動して計画・推進する新たな事業、人的資源、国内外とのネットワークが必要



(2021年度以降の運営に向けて)

- 政策連携団体である歴史文化財団を活用した指定管理の選定手続きに着手する。
- 東京2020大会後の運営にあたっては、長期戦略ビジョンに基づく管理運営の基準を策定し、早期に実施可能なものから具体的な準備を着実に進める。
さらに、東京2020大会のレガシーとなる文化政策を検討し、事業計画等に反映していく